

2025年3月期 決算補足説明資料

株式会社タクマ | 2025年 5月 14日

TAKUMA

- ✓ 2025年3月期の連結業績は増収増益、受注高および当期純利益は過去最高を更新 [→P.4](#)
- ✓ 2026年3月期の連結業績は増収増益の見込み、受注高および当期純利益は2期連続の過去最高を目指す [→P.18](#)
- ✓ 1株当たり年間配当金は、2025年3月期：67円、2026年3月期：79円（予想） [→P.21](#)
- ✓ 足元の業績を踏まえ、第14次中期経営計画（2024～2026年度）の財務目標を上方修正 [→P.26](#)

2025年3月期 実績

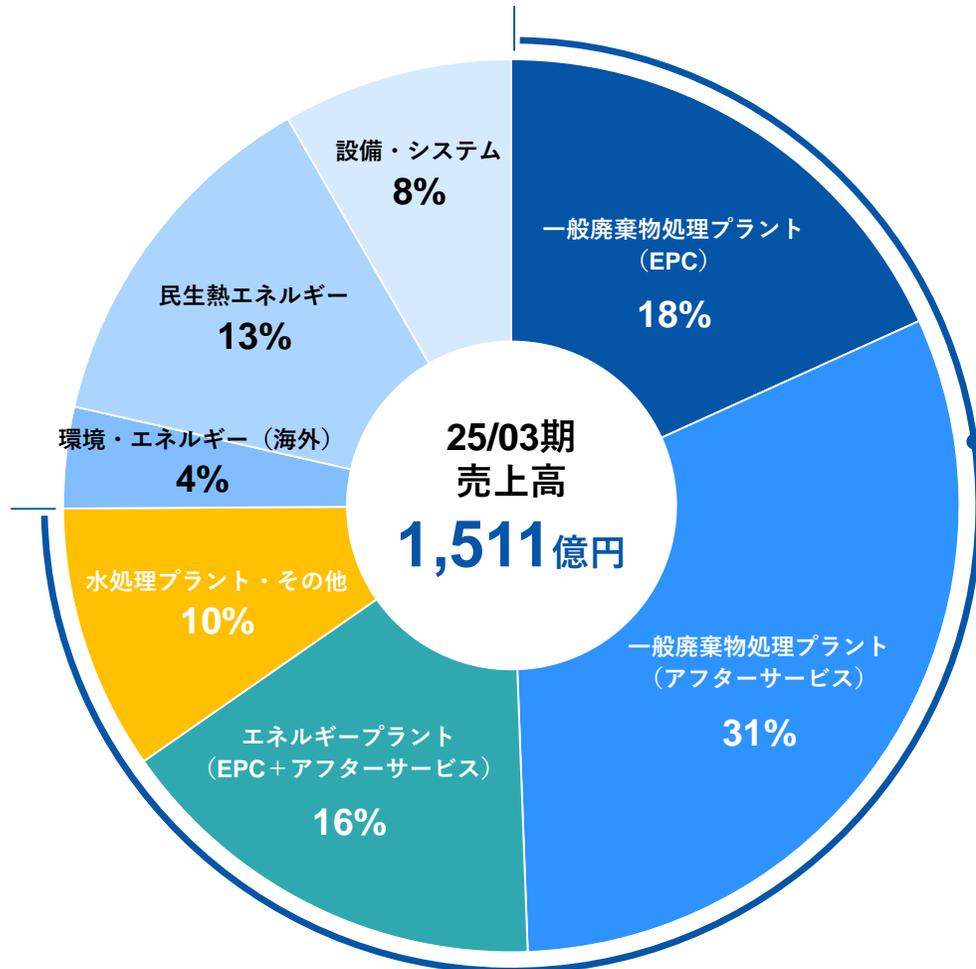
2026年3月期 予想

	実績	前期比	前回予想比 ^{※1}	予想	前期比	前回公表比 ^{※2}
受注高	2,463 億円	+857億円 +53.4%	+163億円 +7.1%	2,500 億円	+36億円 +1.5%	+700億円 +38.9%
売上高	1,511 億円	+19億円 +1.3%	+11億円 +0.8%	1,650 億円	+138億円 +9.2%	+130億円 +8.6%
営業利益	135 億円	+33億円 +32.3%	+0.3億円 +0.2%	145 億円	+9億円 +7.1%	+33億円 +29.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	103 億円	+16億円 +18.7%	+0.9億円 +0.9%	117 億円	+13億円 +12.6%	

※1：2025年2月14日公表の業績予想との比較

※2：2024年11月8日公表の第14次中計財務目標との比較

✓ 一般廃棄物処理プラントのEPC（設計・調達・建設）およびアフターサービスをはじめ、環境・エネルギー（国内）事業が売上高、営業利益の大部分を占める



事業セグメント	主な事業内容	
環境・エネルギー (国内) 75%	一般廃棄物処理プラント事業 (EPC) 自治体向けごみ処理プラントのEPC（設計・調達・建設）	
	一般廃棄物処理プラント事業 (アフターサービス) プラントの運転管理およびメンテナンス・改造工事	
	エネルギープラント事業 民間企業向けバイオマス発電プラント、大型ボイラ、産業廃棄物処理プラントなどのEPC・アフターサービス	
環境・エネルギー (海外)	水処理プラント・その他事業 自治体向け下水処理設備のEPC・アフターサービスおよび新電力事業など	
	現地法人を置くタイと台湾を中心とする、ごみ処理プラント、エネルギープラントのEPC・アフターサービス	
民生熱エネルギー	汎用ボイラ・真空式温水発生機などの熱源装置製品の製造・販売・アフターサービス	
設備・システム	建築設備事業（空調・給排水設備工事など）および半導体産業向け製品の販売・アフターサービス	

1. 2025年3月期 決算概要

2. 2026年3月期 業績予想

3. 第14次中期経営計画における財務目標の上方修正について

- ✓ 受注高・受注残高は、ごみ処理プラントを中心に堅調な需要を着実に受注に結び付け、過去最高を更新
- ✓ 売上高は、環境・エネルギー（国内）事業で減少も、その他の事業セグメントでいずれも増加し、増収
- ✓ 営業利益は、環境・エネルギー（国内）事業を中心に、すべての事業セグメントで増加し、増益
- ✓ 親会社株主に帰属する当期純利益は、営業利益の増加などにより、過去最高を更新

(百万円)	23/03期	24/03期	25/03期 前回予想※	25/03期 実績	前期比	前回予想比※
受注高	168,558	160,568	230,000	246,301	53.4%	7.1%
受注残高	471,211	482,612	562,612	577,752	19.7%	2.7%
売上高	142,651	149,166	150,000	151,161	1.3%	0.8%
営業利益	13,813	10,229	13,500	13,532	32.3%	0.2%
営業利益率	9.7%	6.9%	9.0%	9.0%	2.1pt	0.0pt
経常利益	14,684	11,166	14,000	14,095	26.2%	0.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	9,621	8,754	10,300	10,391	18.7%	0.9%
1株当たり当期純利益(円)	120.22	109.43	131.00	132.24	20.8%	0.9%

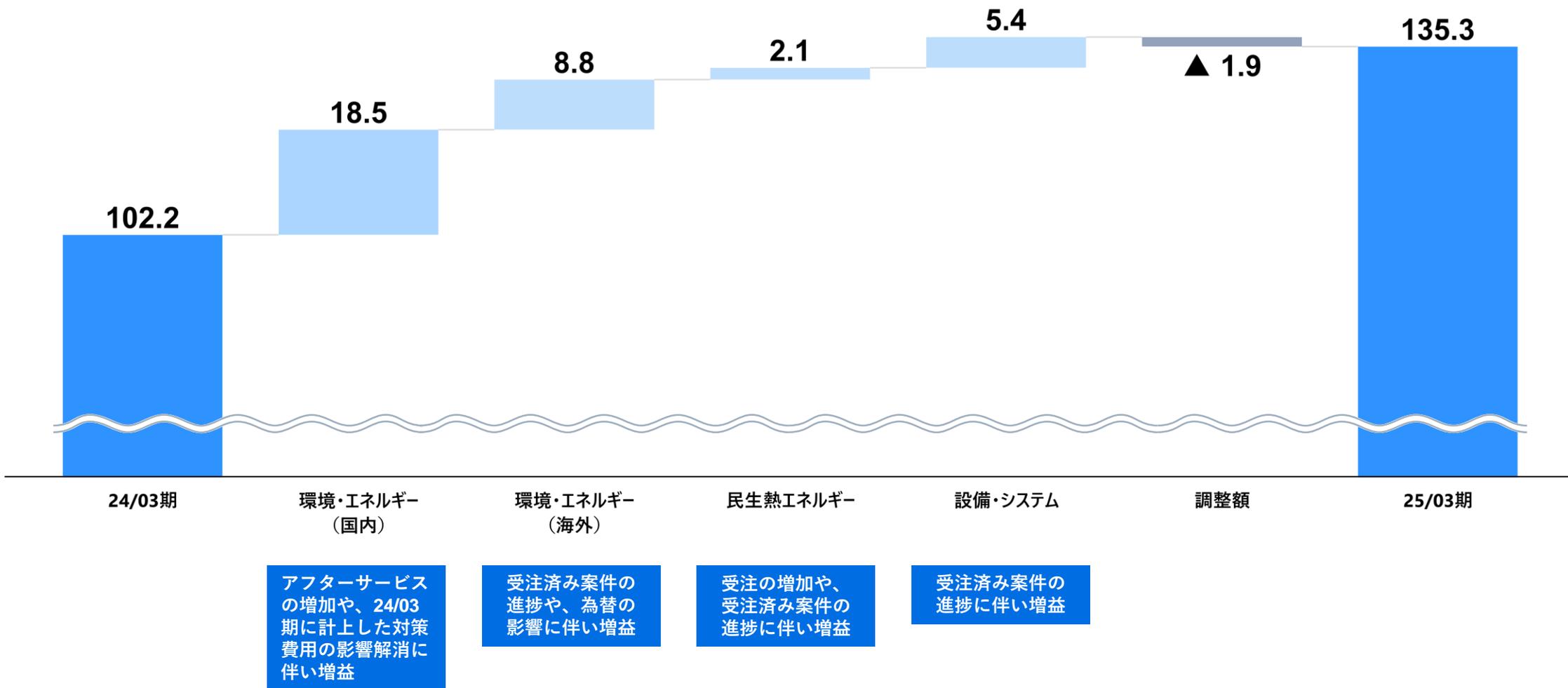
※2025年2月14日公表の業績予想

(百万円)	23/03期	24/03期	25/03期 前回予想 ^{※1}	25/03期 実績	前期比	前回予想比 ^{※1}
受注高						
全社	168,558	160,568	230,000	246,301	53.4%	7.1%
環境・エネルギー（国内）	130,280	131,567	199,700	214,792	63.3%	7.6%
環境・エネルギー（海外）	5,922	2,280	2,000	2,347	2.9%	17.4%
民生熱エネルギー	18,400	18,666	19,800	20,266	8.6%	2.4%
設備・システム	14,328	8,403	9,000	9,343	11.2%	3.8%
売上高						
全社	142,651	149,166	150,000	151,161	1.3%	0.8%
環境・エネルギー（国内）	115,985	119,190	114,100	113,650	▲ 4.6%	▲ 0.4%
環境・エネルギー（海外）	1,351	2,440	5,400	5,546	127.2%	2.7%
民生熱エネルギー	17,312	18,492	19,000	19,845	7.3%	4.5%
設備・システム	8,360	9,437	12,000	12,557	33.1%	4.6%
営業利益						
全社	13,813	10,229	13,500	13,532	32.3%	0.2%
環境・エネルギー（国内）	14,875	11,228	13,600	13,081	16.5%	▲ 3.8%
環境・エネルギー（海外）	▲ 172	184	1,000	1,069	479.3%	7.0%
民生熱エネルギー	915	1,177	1,200	1,394	18.4%	16.2%
設備・システム	826	341	800	890	160.8%	11.3%

※1：2025年2月14日公表の業績予想

※2：調整額は省略

(億円)



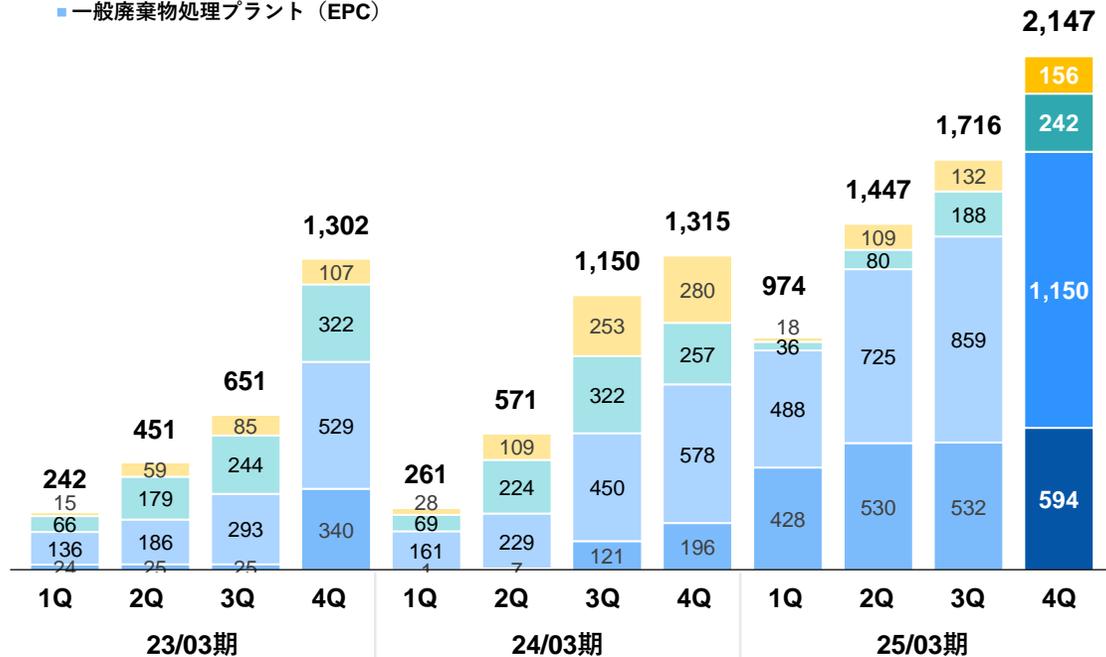
✓ 受注高は、一般廃棄物処理プラントのDBO事業2件・基幹改良工事1件、エネルギープラント4件、下水処理場向けの汚泥焼却施設1件などを受注し、前期に比べて増加

受注高

(億円)

- 水処理プラント・その他
- エネルギープラント（EPC+アフターサービス）
- 一般廃棄物処理プラント（アフターサービス）
- 一般廃棄物処理プラント（EPC）

前期比 **+63.3%**
+832億円

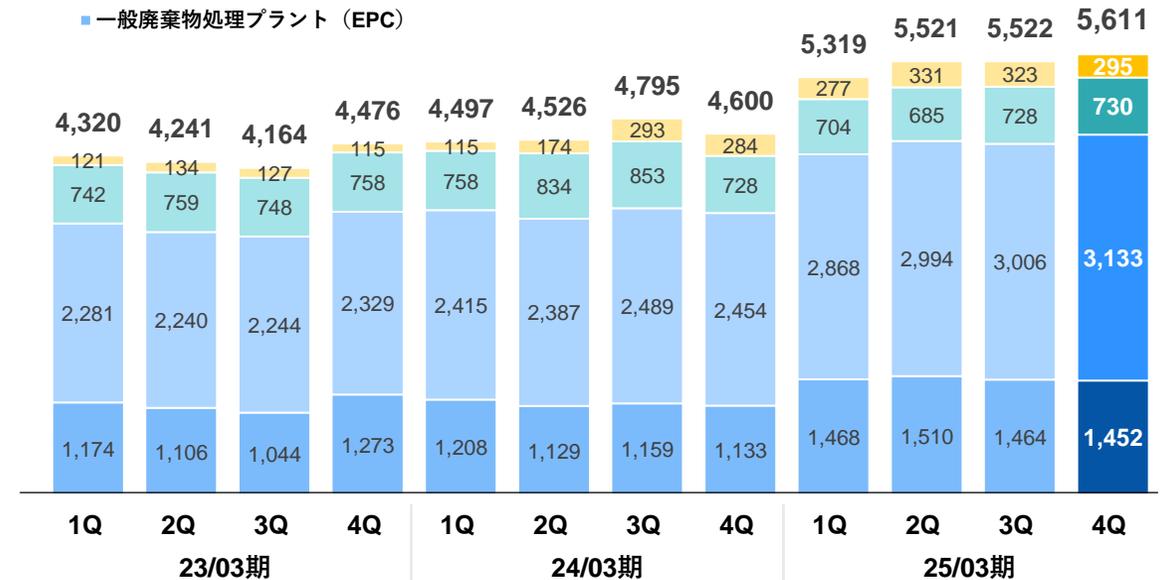


受注残高

(億円)

- 水処理プラント・その他
- エネルギープラント（EPC+アフターサービス）
- 一般廃棄物処理プラント（アフターサービス）
- 一般廃棄物処理プラント（EPC）

長期O&M比率
約55%



一般廃棄物処理プラントの主な受注残案件 [2025年4月1日時点]

[EPC] 工事進行中：10件（うち26/03期引渡予定：1件、27/03期引渡予定：1件）

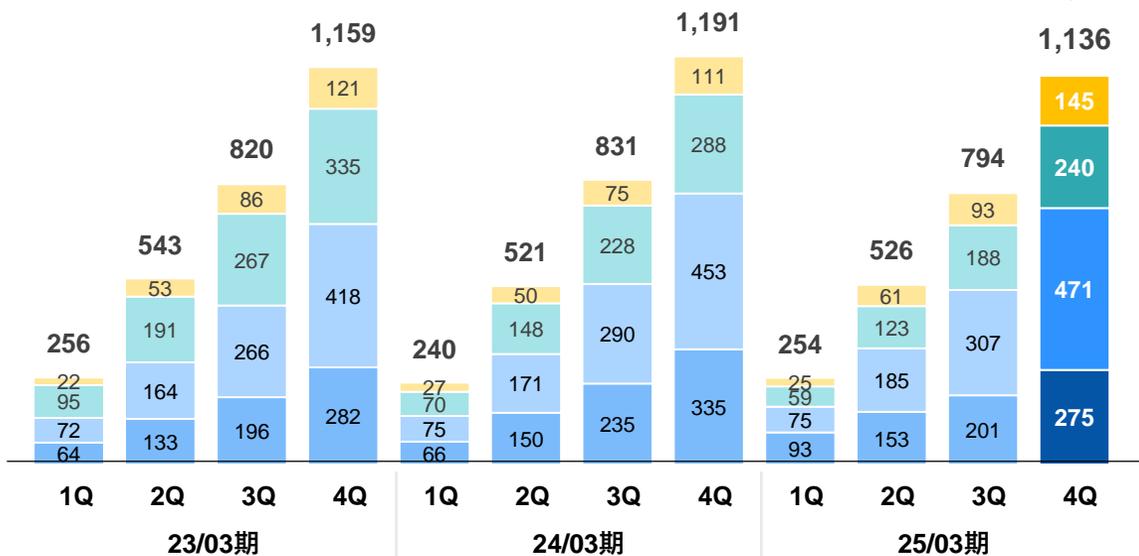
[長期O&M] 進行中：21件、26/03期開始予定：1件、27/03期以降開始予定：7件

- ✓ 売上高は、主にEPC事業における案件構成の変化により減収
- ✓ 営業利益は、アフターサービスの増加や、2024年3月期2Qに計上したごみ処理プラント（ガス化溶融炉）のO&Mにおける対策費用の影響解消により増益

売上高

(億円)

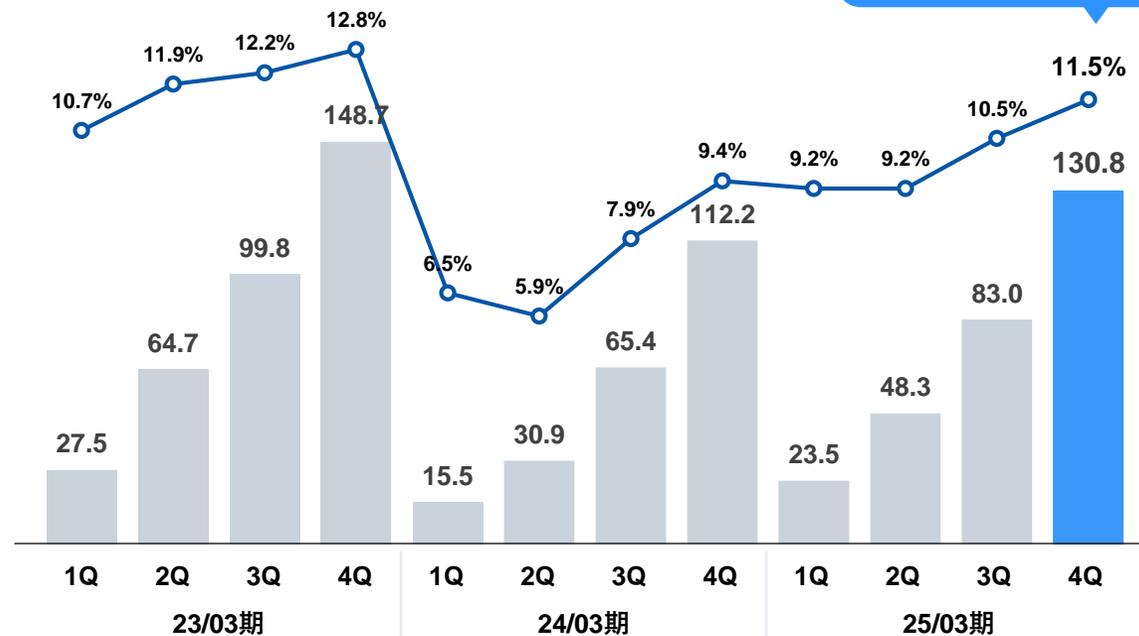
- 水処理プラント・その他
- エネルギープラント（EPC+アフターサービス）
- 一般廃棄物処理プラント（アフターサービス）
- 一般廃棄物処理プラント（EPC）



営業利益

(億円)

- 営業利益
- 営業利益率



✓ 2025年3月期は、ごみ処理プラントのDBO事業2件・基幹改良工事1件、水処理プラントの汚泥焼却施設1件を受注

		年度	納入先（敬称略）		内容		規模	納期
一般廃棄物処理 プラント	23/03期	1Q	大阪府	泉北環境整備施設組合	EPC	基幹改良	300t/日	2024/03
		3Q	島根県	隠岐の島町	アフターサービス	長期O&M	25t/日	2023/04~2038/03（15年間）
		4Q	滋賀県	湖北広域行政事務センター	EPC+アフターサービス	BTO事業	124t/日	2030/03（運営：2028/04から18年間※）
	24/03期	3Q	栃木県	足利市	EPC+アフターサービス	DBO事業	152t/日	2028/03（運営：2028/04から20年間）
		4Q	北海道	札幌市	EPC+アフターサービス （破碎処理施設）	DBO事業	140t/5h	2028/03（運営：2028/04から20年間）
	25/03期	1Q	兵庫県	尼崎市	EPC+アフターサービス	DBO事業	447t/日	2031/03（運営：2031/04から20年間）
			東京都	東京二十三区清掃一部事務組合	EPC	基幹改良	1,800t/日	2029/01
2Q	埼玉県	行田羽生資源環境組合	EPC+アフターサービス	DBO事業	126t/日	2028/06（運営：2028/07から20年間）		
水処理 プラント	24/03期	2Q	東京都	落合水再生センター(2期)	EPC（砂ろ過設備）	-	128台	2028/02
		3Q	大阪府	中央水みらいセンター	EPC（汚泥処理施設） +アフターサービス	DBM事業	汚泥焼却炉 100t/日	2027/06（長期メンテナンス：2027/07から10年9か月間）
	25/03期	2Q	京都府	京都市上下水道局	EPC（汚泥焼却施設）	-	汚泥焼却炉 150t/日	2028/03

※熱回収施設を含む、施設全体の運営開始年月

✓ 2025年3月期は、バイオマス発電プラント4件を受注

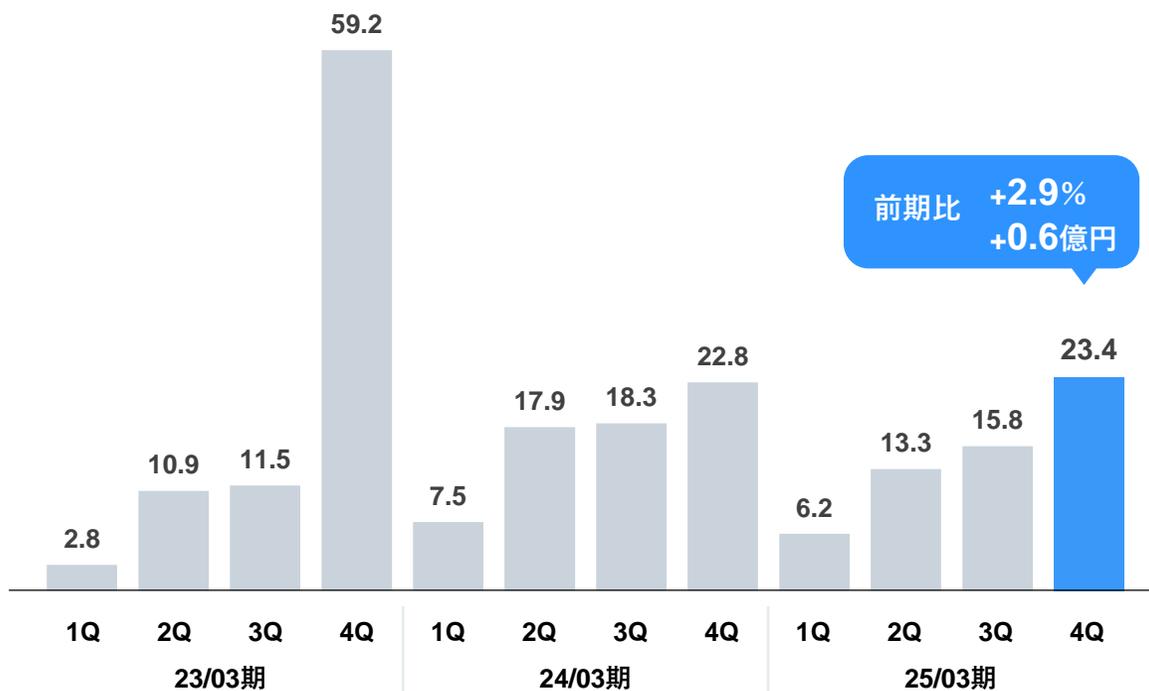
		年度	納入先（敬称略）		内容	用途	規模	納期
エネルギー プラント	23/03期	1Q	山口県	山陽小野田グリーンエナジー(株)	EPC（新設）	発電事業（バイオマス・FIT）	1,990kW	2024/06
			三重県	パワーエイド三重(同)	EPC（新設）	発電事業（バイオマス他・非FIT）	1,990kW	2024年度冬
		2Q	山形県	米沢バイオエナジー(同)	EPC（新設）	発電事業（バイオマス・FIT）	7,100kW	2025/11
			青森県	曾我バイオマス発電(株)	EPC（新設）	発電事業（バイオマス・FIT）	1,990kW	2024/11
			-	A社	EPC（燃料転換）	自家消費※（バイオマス他・非FIT）	-	-
		3Q	茨城県	(株)カツタ	EPC（新設）	産業廃棄物処理	150t/日	2026/02
		4Q	秋田県	リージョナルパワー(株)	EPC（新設）	発電事業（バイオマス・非FIT）	9,990kW	2026/08
	24/03期	1Q	岩手県	古里F I Cエネルギー(同)	EPC（新設）	発電事業（バイオマス・FIT）	1,990kW	2026/01
			山形県	もがみバイオマス発電2(株)	EPC（新設）	発電事業（バイオマス・FIT）	7,100kW	2026/10
		2Q	静岡県	新東海製紙(株) 島田工場	EPC（新設）	自家消費（バイオマス他・非FIT）	-	2027/01
			-	B社	EPC（新設）	発電事業（バイオマス・FIT）	7,100kW	-
			岩手県	(株)グリーンパワーとおの	EPC（新設）	発電事業（バイオマス・FIT）	1,990kW	2026/11
		3Q	栃木県	栃木ハイトラスト(株)	EPC（新設）	産業廃棄物処理	93.6t/日	2027/02
			岩手県	(株)八幡平ネクストエナジー	EPC（新設）	発電事業（バイオマス・FIT）	7,100kW	2026/12
	4Q	-	C社	EPC（新設）	発電事業（バイオマス・FIT）	1,990kW	-	
	25/03期	2Q	広島県	広島ガス(株)	EPC（新設）	発電事業（バイオマス・FIP）	1,990kW	2026/06
3Q		-	D社	EPC（新設）	自家消費※（バイオマス・非FIT）	-	-	
		新潟県	上越バイオマス発電(同)	EPC（新設）	発電事業（バイオマス・FIT）	1,990kW	2027/03	
4Q		-	E社	EPC（新設）	発電事業（バイオマス・非FIT）	1,990kW	-	

※自家消費：工場内に設置したプラントでつくった蒸気（熱）や電力を、外部に供給せず工場内で使用すること

- ✓ 受注高は、新設プラントの受注は無かった一方でメンテナンスの需要が堅調に推移し、前期から微増
- ✓ 引き続きメンテナンスサービスに加えて、新設・更新案件の継続的な受注を目指す

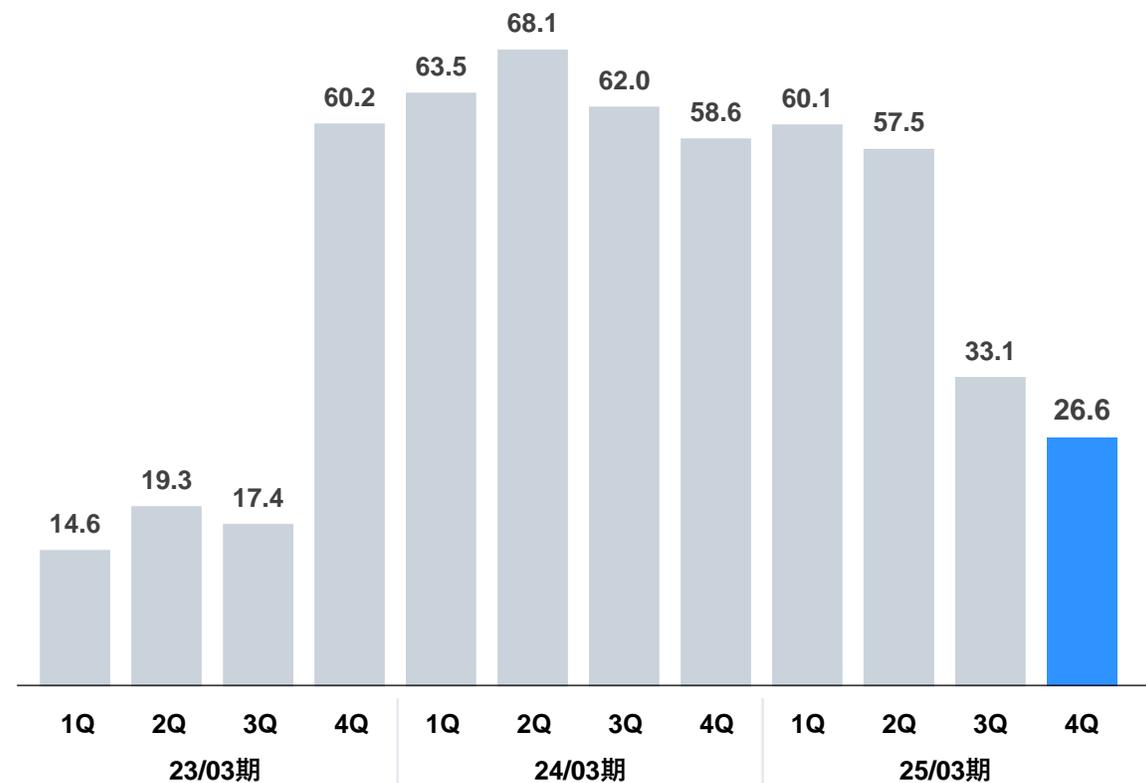
受注高

(億円)



受注残高

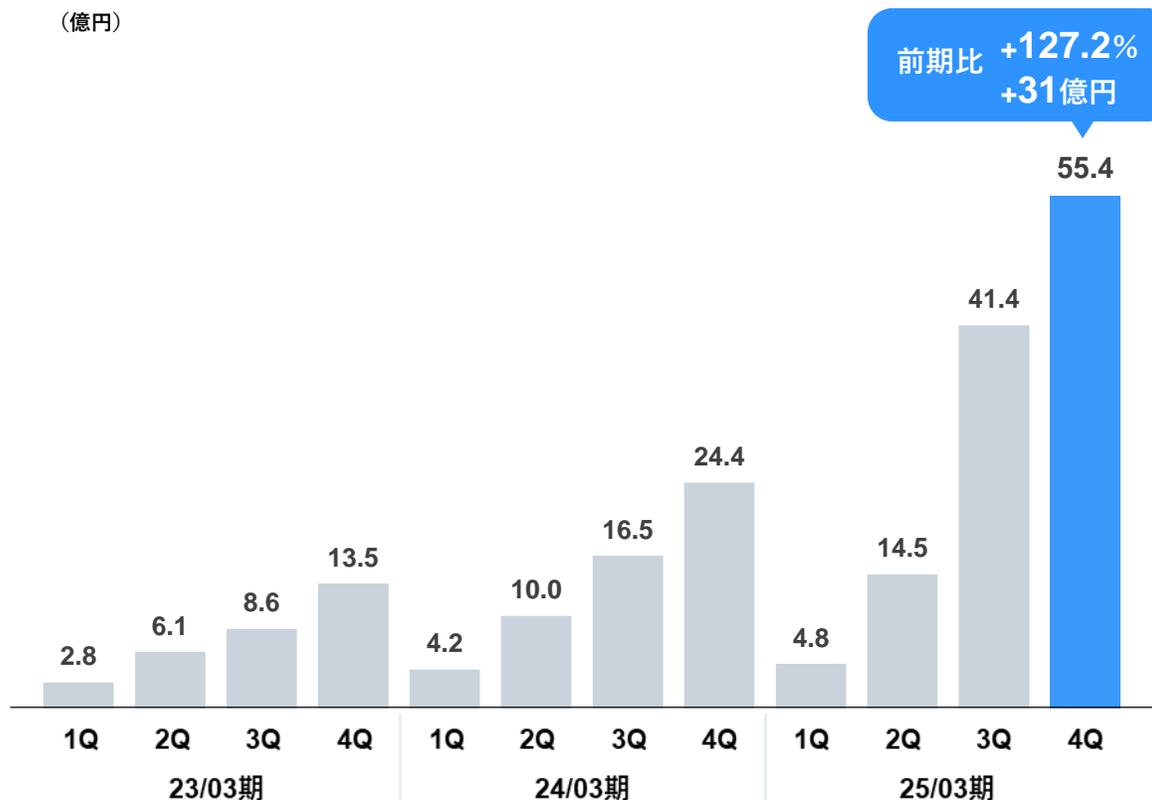
(億円)



- ✓ 売上高・営業利益は、受注済みのプラント新設案件の進捗などにより増収増益
- ✓ 営業利益のうち約3億円は、海外子会社との取引高消去に伴う為替換算差額によるものであり、同額を営業外費用の為替差損として調整

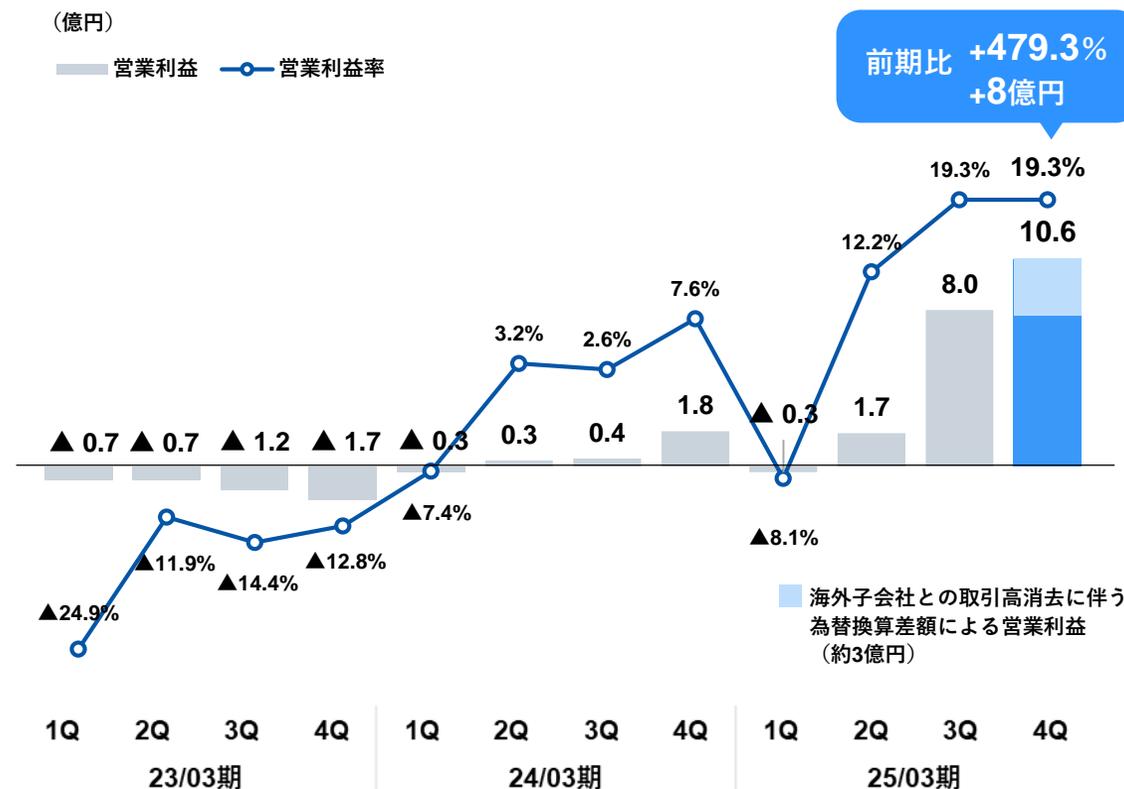
売上高

(億円)



営業利益

(億円)

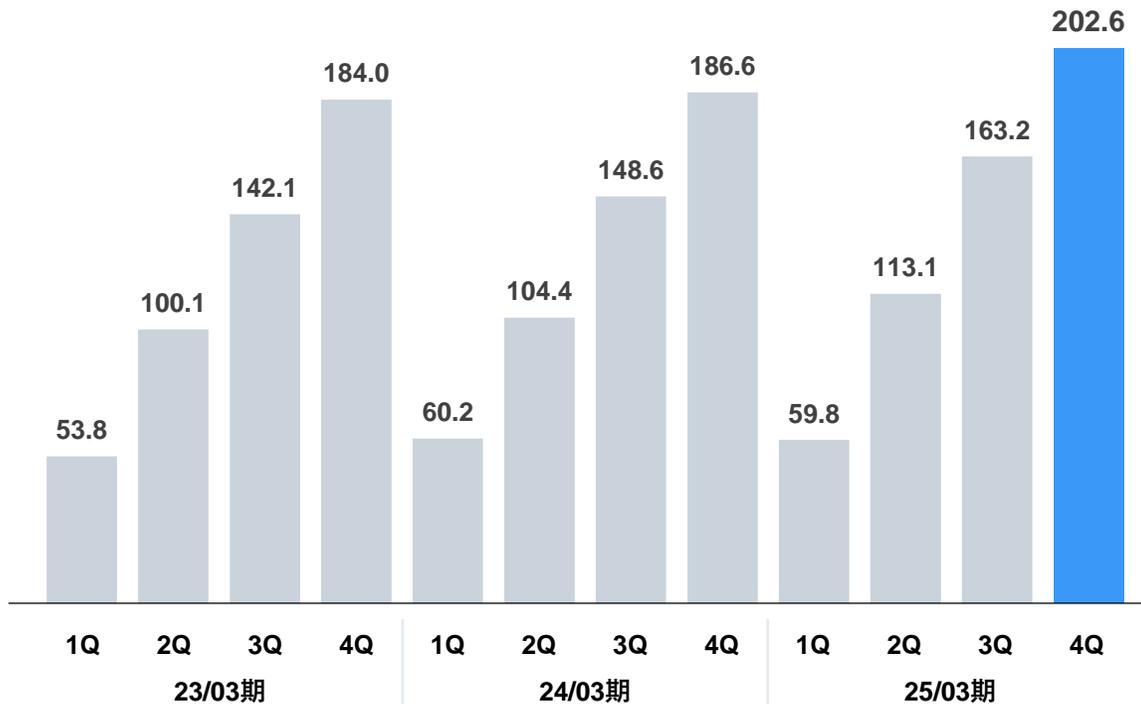


✓ 受注高は、緩やかな回復傾向が継続したことにより増加

受注高

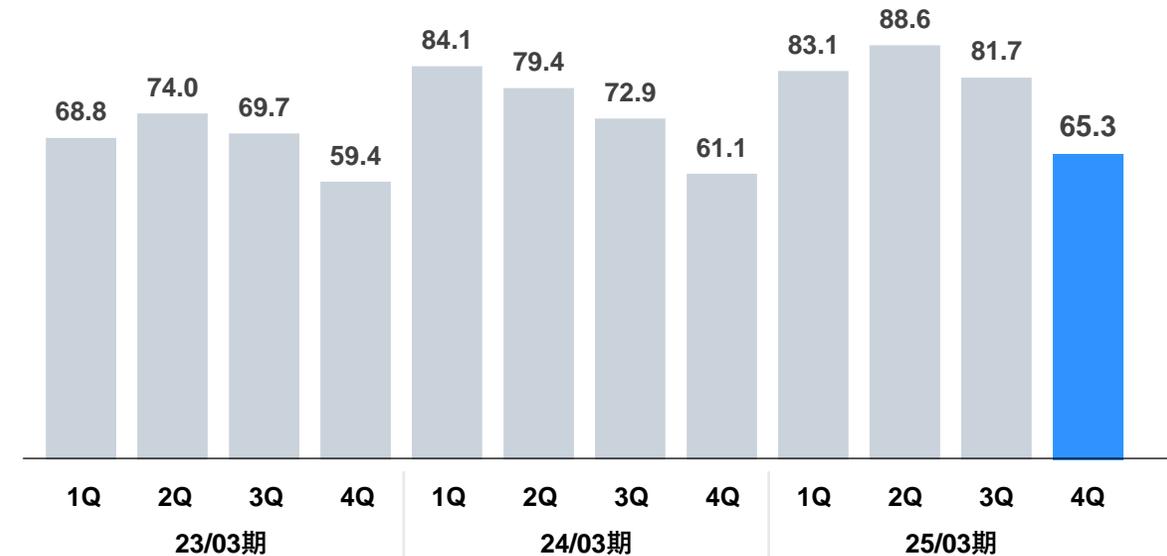
(億円)

前期比 **+8.6%**
+16億円



受注残高

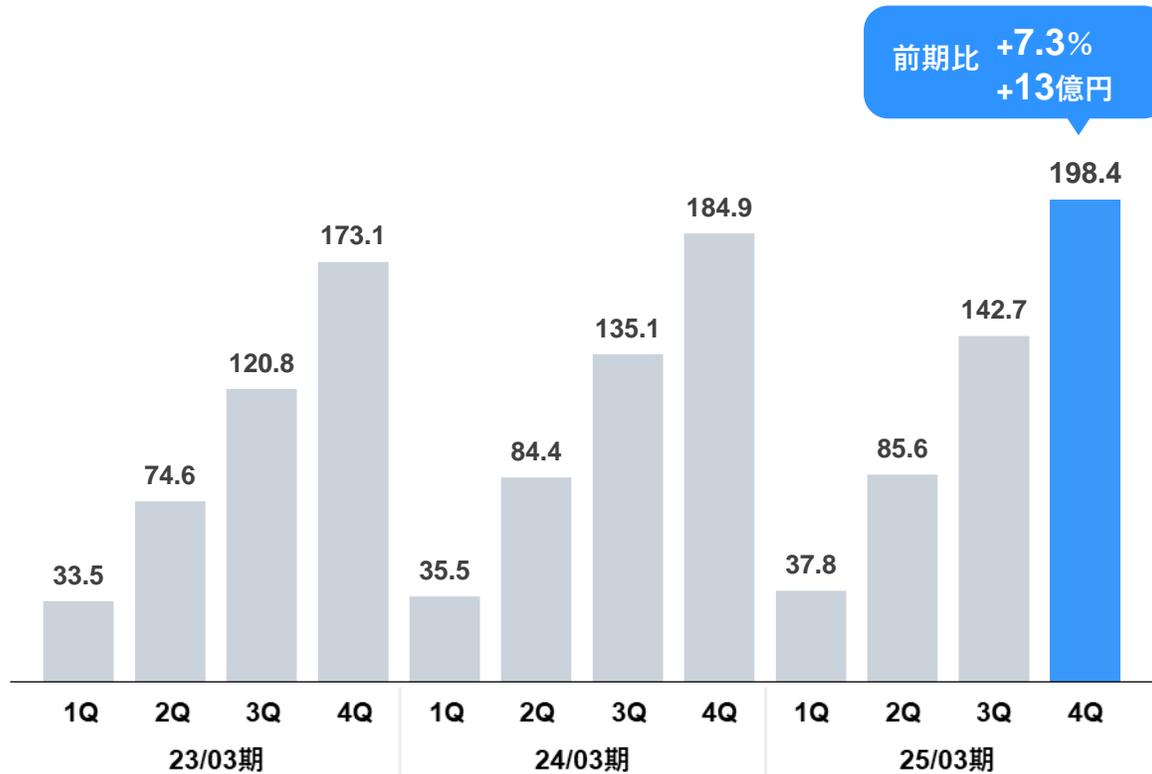
(億円)



✓ 売上高・営業利益は、受注の増加や、受注済み案件の進捗により増収増益

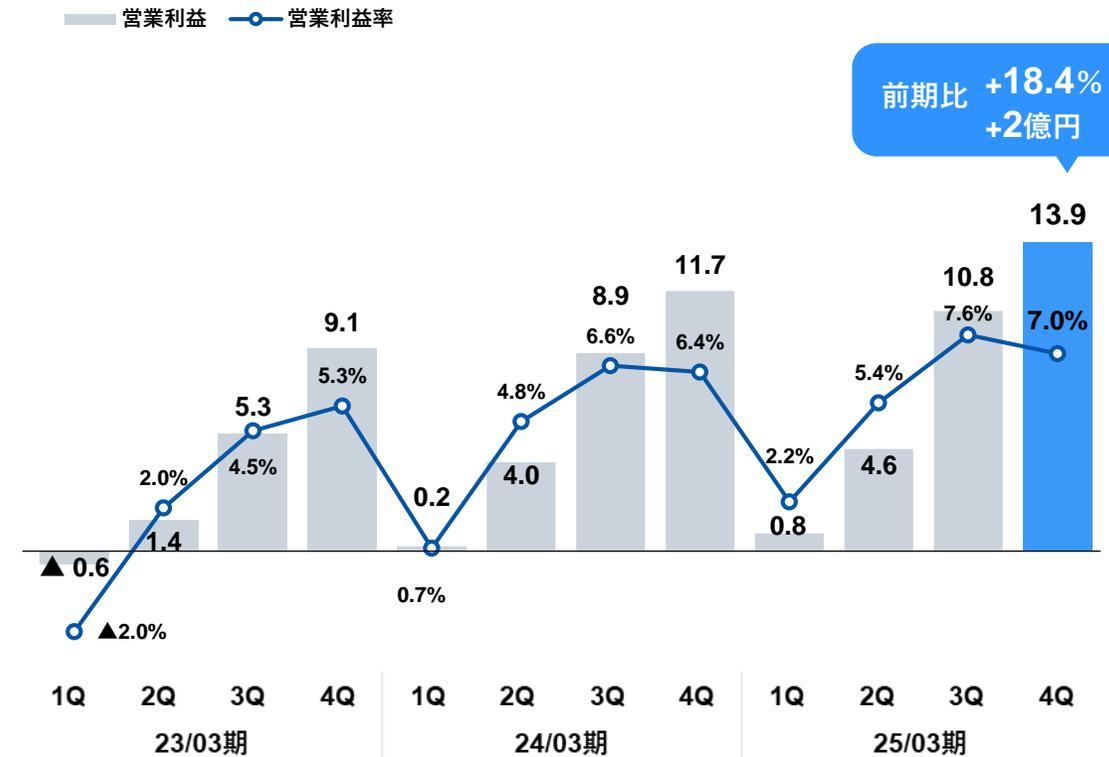
売上高

(億円)



営業利益

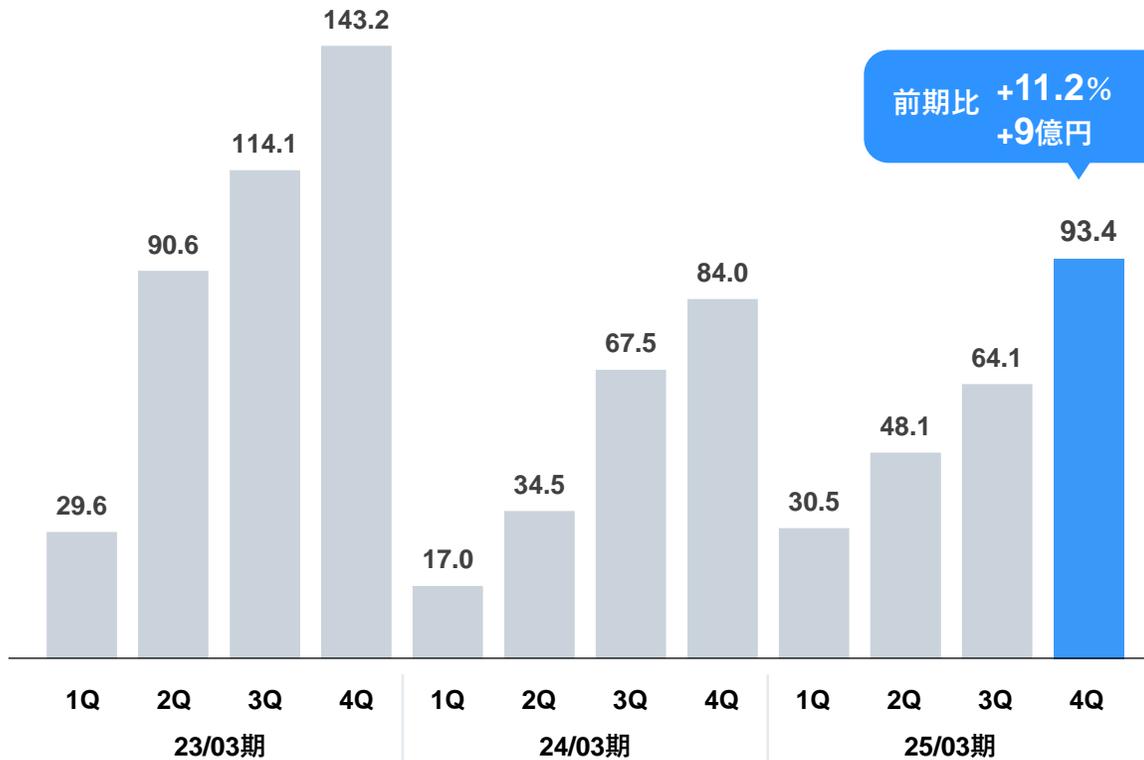
(億円)



✓ 受注高は、主に建築設備事業の増加により増加

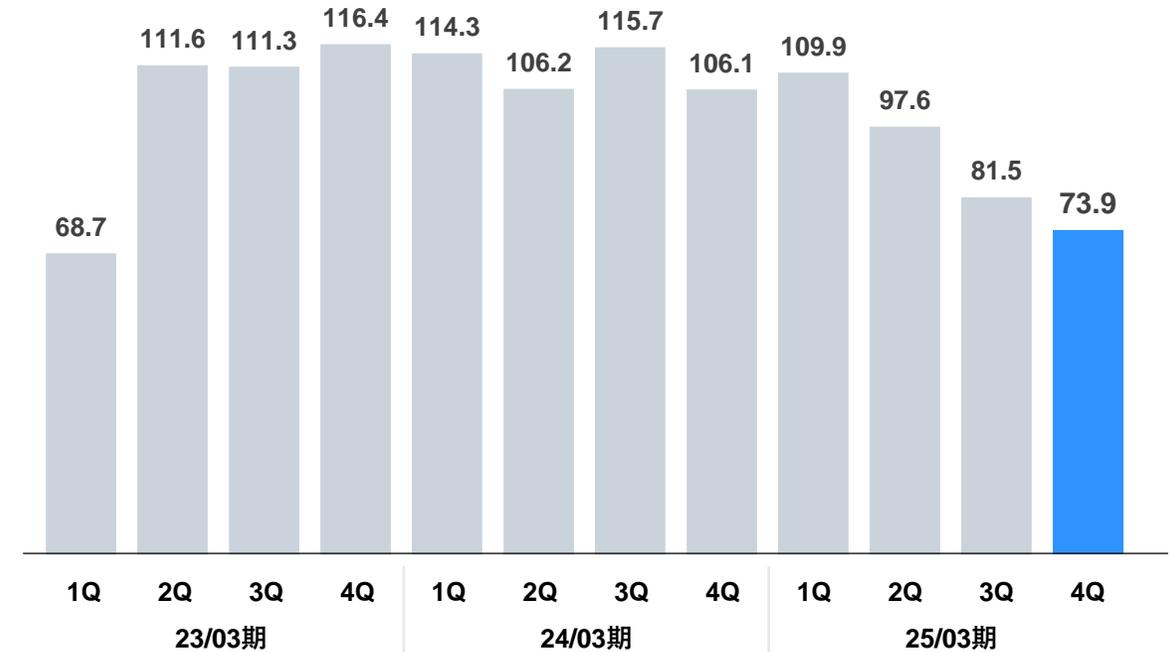
受注高

(億円)



受注残高

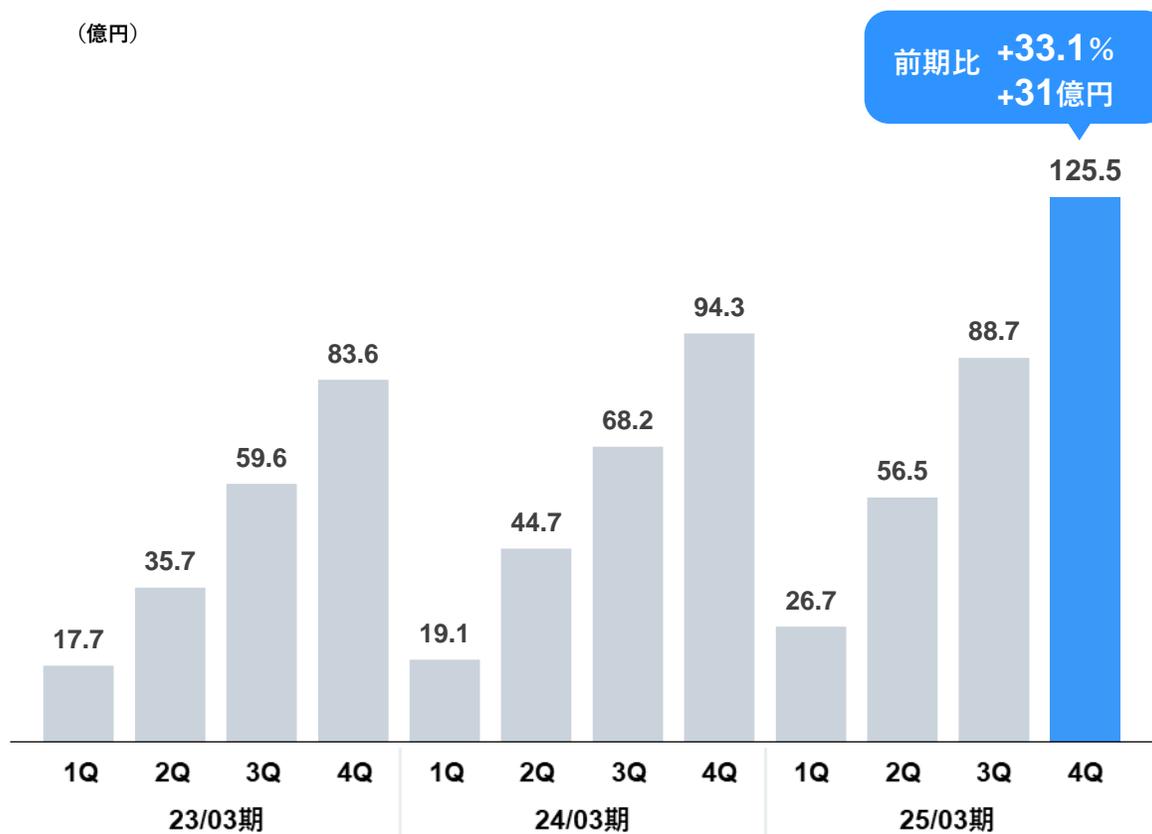
(億円)



✓ 売上高・営業利益は、受注済み案件の進捗により増収増益

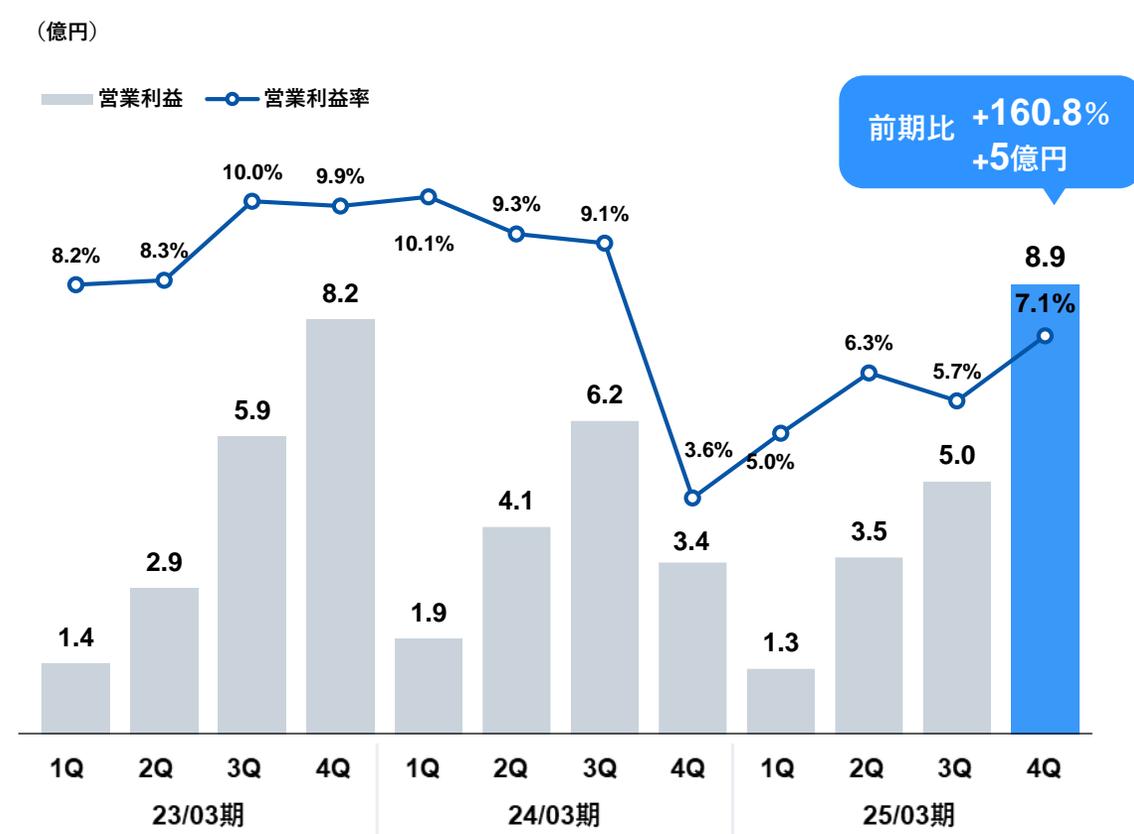
売上高

(億円)



営業利益

(億円)



1. 2025年3月期 決算概要

2. 2026年3月期 業績予想

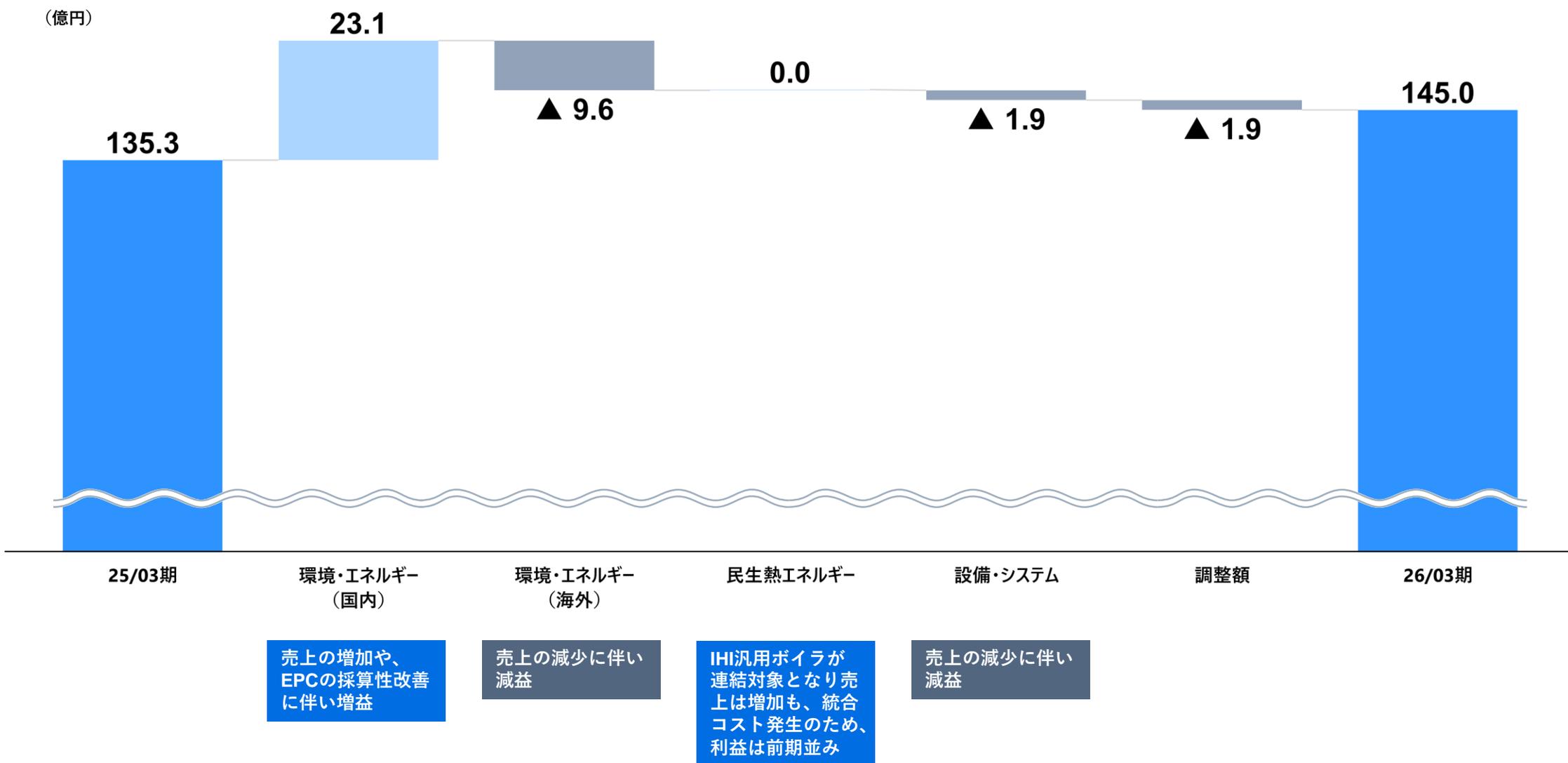
3. 第14次中期経営計画における財務目標の上方修正について

- ✓ 受注高は、引き続きごみ処理プラントを中心に堅調な需要を着実に受注に結び付け、2期連続の過去最高を目指す
- ✓ 売上高は、環境・エネルギー（国内）事業および民生熱エネルギー事業で増加することで、増収の見込み
- ✓ 営業利益は、主に環境・エネルギー（国内）事業で増加することで、増益の見込み
- ✓ 親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益の計上などにより、2期連続の過去最高を目指す

(百万円)	24/03期	25/03期	26/03期 期首予想	前期比
受注高	160,568	246,301	250,000	1.5%
受注残高	482,612	577,752	662,752	14.7%
売上高	149,166	151,161	165,000	9.2%
営業利益	10,229	13,532	14,500	7.1%
営業利益率	6.9%	9.0%	8.8%	▲ 0.2pt
経常利益	11,166	14,095	15,000	6.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	8,754	10,391	11,700	12.6%
1株当たり当期純利益(円)	109.43	132.24	158.00	19.5%

(百万円)	24/03期	25/03期	26/03期 期首予想	前期比
受注高				
全社	160,568	246,301	250,000	1.5%
環境・エネルギー（国内）	131,567	214,792	208,500	▲ 2.9%
環境・エネルギー（海外）	2,280	2,347	3,000	27.8%
民生熱エネルギー	18,666	20,266	29,000	43.1%
設備・システム	8,403	9,343	10,000	7.0%
売上高				
全社	149,166	151,161	165,000	9.2%
環境・エネルギー（国内）	119,190	113,650	126,500	11.3%
環境・エネルギー（海外）	2,440	5,546	3,000	▲ 45.9%
民生熱エネルギー	18,492	19,845	26,000	31.0%
設備・システム	9,437	12,557	10,000	▲ 20.4%
営業利益				
全社	10,229	13,532	14,500	7.1%
環境・エネルギー（国内）	11,228	13,081	15,400	17.7%
環境・エネルギー（海外）	184	1,069	100	▲ 90.7%
民生熱エネルギー	1,177	1,394	1,400	0.4%
設備・システム	341	890	700	▲ 21.4%

※ 調整額は省略

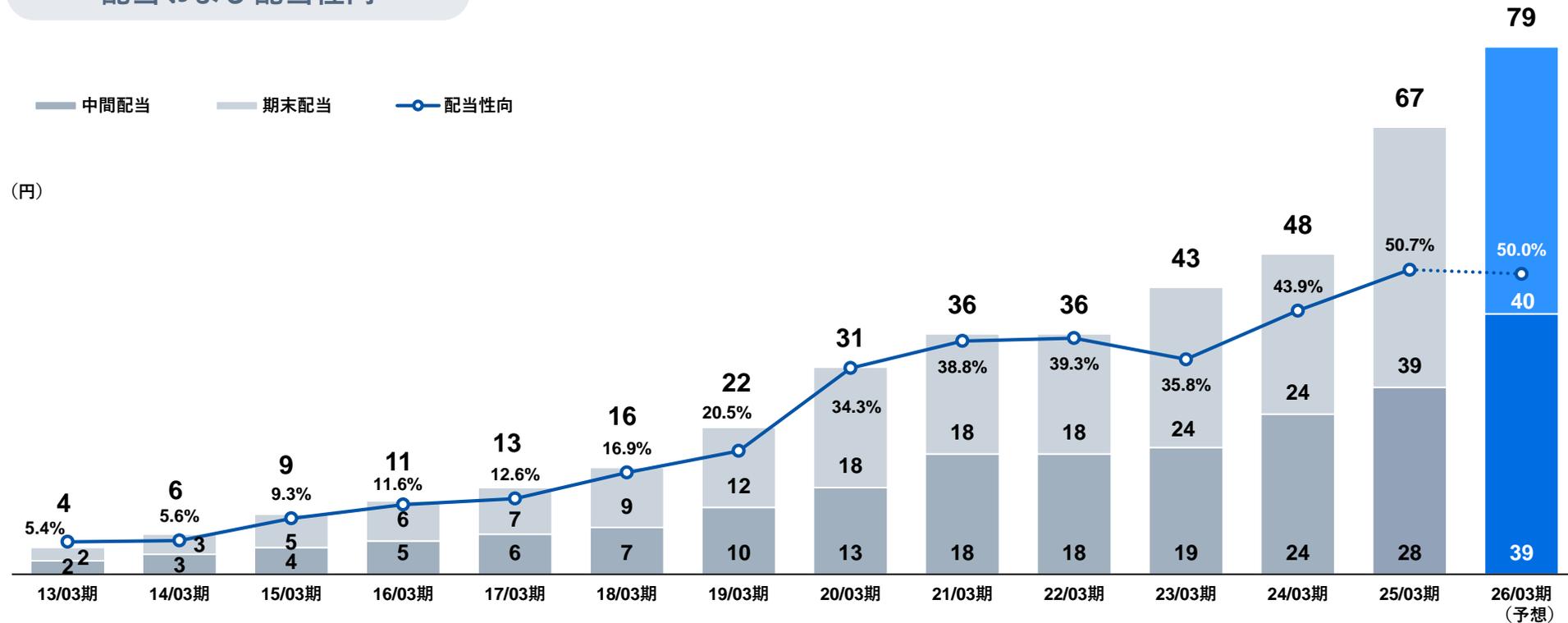


✓ 株主還元方針に従い、2026年3月期の1株当たり年間配当金は過去最高となる79円を予定（12円の増配）

第14次中期経営計画
株主還元方針

- ① 安定的な配当と自己株式取得により株主還元を強化し資本効率の向上をはかる
- ② 配当性向50%またはDOE（自己資本配当率）4.0%の両基準で算出した金額のいずれか高い方を目標として設定
- ③ 資本効率向上を目的とし、3か年合計で約180億円の自社株買いを実施する

配当および配当性向



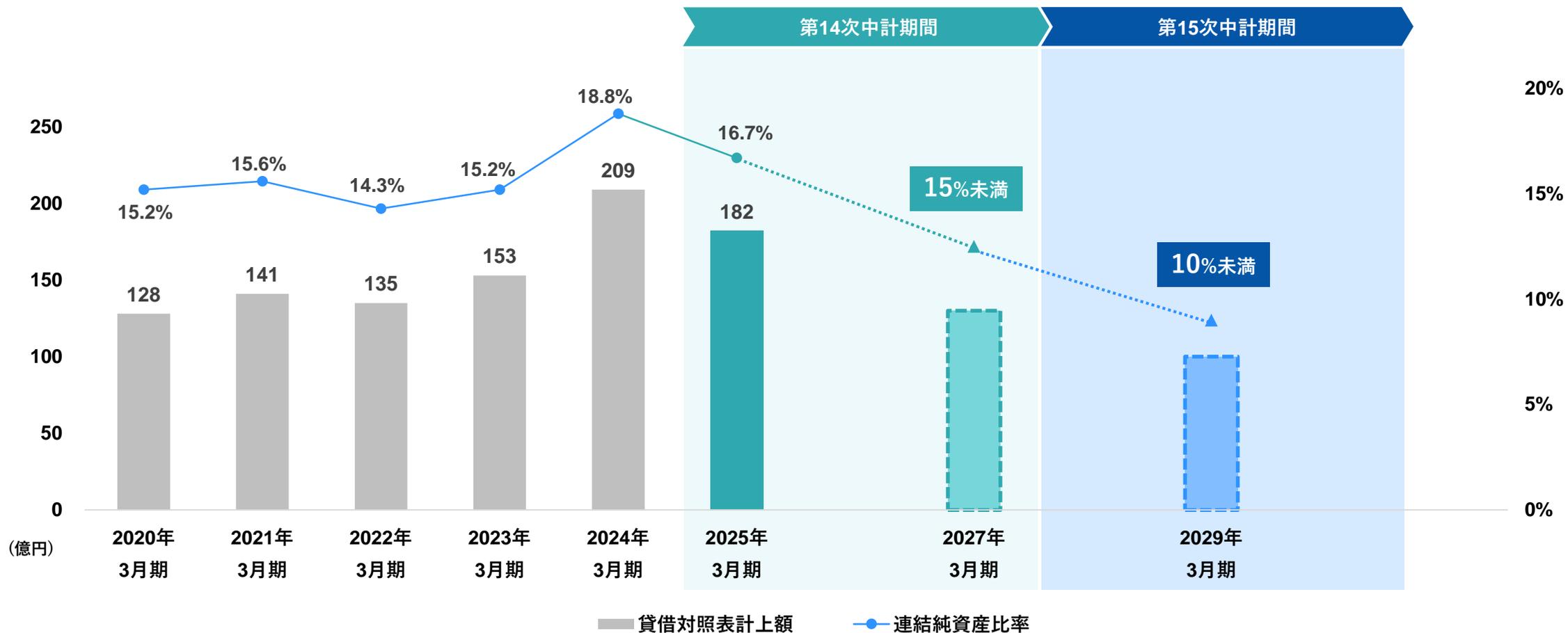
- ✓ 資本効率の向上と株主還元の充実を目的に、第14次中期経営計画（2024～2026年度）の3か年合計で、約180億円の自己株式取得を実施予定
- ✓ 第14次中計における2回目の自己株式取得として、2025年2月17日から2026年2月16日までの期間にて、上限を100億円とする自己株式取得を実施中、取得した株式はすべて消却する予定
- ✓ 自己株式取得と配当を合わせて、2026年3月期の総還元性向は約115%となる見込み

自己株式取得・消却に係る取締役会決議

取得に係る事項	2024年5月14日決議分		2025年2月14日決議分	
	決議内容	取得状況（取得終了）	決議内容	取得状況（2025年4月30日現在）
取得し得る（取得した）株式の総数	3,000,000 株（上限）	2,463,200 株	9,000,000 株（上限）	2,191,300 株
発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合	3.75%	-	11.59%	-
株式の取得価額の総額	4,000,000,000 円（上限）	3,999,939,075 円	10,000,000,000 円（上限）	3,920,317,281 円
取得期間	2024年5月15日 ～2025年1月15日	2024年5月15日 ～2025年1月15日	2025年2月17日 ～2026年2月16日	2025年2月17日 ～2025年4月30日
消却に係る事項				
消却する株式の数	上記により取得した自己株式の 全株式数	2,463,200 株	上記により取得した自己株式の 全株式数	-
消却前の発行済株式総数に対する割合	-	2.97%	-	-
消却予定日	2025年2月28日	2025年2月28日	2026年3月31日	2026年3月31日

- ✓ 保有する政策保有株式について、2027年3月期末までに連結純資産比15%未満まで縮減（約70億円規模の売却）、2029年3月期末までに同10%未満まで縮減（さらに約30億円規模の売却）を進める

政策保有株式 縮減イメージ



✓ 持続的な成長に向けて、積極的な投資を実施

- 人材投資 : エンジニアリング・施工・メンテナンス部門を中心に、引き続き人材採用・育成を強化
- 設備投資額 : 播磨新工場への設備投資が完了
- 減価償却費 : 基幹システムの更新などにより増加する見込み
- 研究開発費 : 脱炭素技術に関する実験・実証設備の設置などにより増加する見込み

人材投資	21/03期	22/03期	23/03期	24/03期	25/03期	26/03期 予想
従業員数 (人・連結)	3,925	4,145	4,247	4,278	4,372	-
従業員数 (人・単体)	894	958	1,002	1,054	1,087	-
採用数 (人・単体)	62	79	69	83	76	60-70

(百万円)	21/03期	22/03期	23/03期	24/03期	25/03期	26/03期 予想
設備投資額	2,420	3,844	7,100	3,527	1,329	1,500
減価償却費	1,036	961	1,136	1,797	1,934	2,100
研究開発費	1,047	1,006	1,150	1,629	1,782	1,800

(百万円)	21/03期	22/03期	23/03期	24/03期	25/03期	26/03期 予想
販管費 (連結)	16,326	16,254	17,741	19,309	20,160	-

1. 2025年3月期 決算概要

2. 2026年3月期 業績予想

3. 第14次中期経営計画における財務目標の上方修正について

✓ 足元の業績を踏まえ、第14次中計の主目標である3か年合計の受注高を7,063億円に、経常利益を450億円に上方修正

■：主目標

(億円)	第13次中計	第14次中計							
	3か年合計	2024年度		2025年度		2026年度		3か年合計	
	実績	前回公表	実績 (差異)	前回公表	今回修正 (修正幅)	前回公表	今回修正 (修正幅)	前回公表	今回修正 (修正幅)
受注高	5,213	2,300	2,463 (+163)	1,800	2,500 (+700)	1,900	2,100 (+200)	6,000	7,063 (+1063)
売上高	4,259	1,500	1,511 (+11)	1,520	1,650 (+130)	1,650	1,730 (+80)	4,600	4,891 (+291)
営業利益	339	135	135 (+0)	112	145 (+33)	132	155 (+23)	356	435 (+79)
経常利益	364	140	140 (+0)	120	150 (+30)	140	160 (+20)	380	450 (+70)
ROE	8.3% (2024年3月期)	8.0%	9.5% (+1.5pt)	9.0%	10.5% (+1.5pt)	11.0%	11.5% (+0.5pt)	11.0%以上 (2027年3月期)	11.5%以上 (2027年3月期)

※前回公表：2024年11月8日付「政策保有株式の縮減方針に関するお知らせ」における公表値（ただし、2024年度の売上高、営業利益、経常利益は2025年2月14日付「2025年3月期業績予想の修正及び配当予想の修正（増額）に関するお知らせ」における公表値）

第14次中期経営計画

財務目標数値 セグメント別計画値

(百万円)	2024年度		2025年度		2026年度		3か年合計	
	前回公表	実績	前回公表	今回修正	前回公表	今回修正	前回公表	今回修正
受注高								
全社	230,000	246,301	180,000	250,000	190,000	210,000	600,000	706,301
環境・エネルギー（国内）	199,700	214,792	146,700	208,500	155,000	168,500	500,400	591,792
環境・エネルギー（海外）	2,000	2,347	4,000	3,000	4,000	4,000	12,000	9,347
民生熱エネルギー	19,800	20,266	19,300	29,000	20,000	27,000	58,100	76,266
設備・システム	9,000	9,343	10,500	10,000	11,500	11,000	31,000	30,343
売上高								
全社	150,000	151,161	152,000	165,000	165,000	173,000	460,000	489,161
環境・エネルギー（国内）	114,100	113,650	118,900	126,500	130,000	133,500	358,300	373,650
環境・エネルギー（海外）	5,400	5,546	4,000	3,000	4,000	2,000	13,000	10,546
民生熱エネルギー	19,000	19,845	19,100	26,000	19,700	27,000	57,400	72,845
設備・システム	12,000	12,557	10,500	10,000	11,800	11,000	32,800	33,557
営業利益								
全社	13,500	13,532	11,200	14,500	13,200	15,500	35,600	43,532
環境・エネルギー（国内）	13,600	13,081	12,600	15,400	14,400	16,000	39,300	44,481
環境・エネルギー（海外）	1,000	1,069	0	100	0	0	300	1,169
民生熱エネルギー	1,200	1,394	1,050	1,400	1,100	1,800	3,150	4,594
設備・システム	800	890	700	700	900	900	2,300	2,490

※ 調整額は省略

環境・エネルギー（国内）事業

- ✓ 足元ではごみ処理プラントの堅調な更新需要を着実に受注に結びつけていることに加え、メンテナンスなどのストック型ビジネスも順調に収益を伸ばしている
- ✓ 今後も良好な事業環境が続くと想定

	修正目標	前回公表比※
3か年合計 受注高	5,917 億円	+913億円 +18.3%
3か年合計 売上高	3,736 億円	+153億円 +4.3%
3か年合計 営業利益	444 億円	+51億円 +13.2%

民生熱エネルギー事業

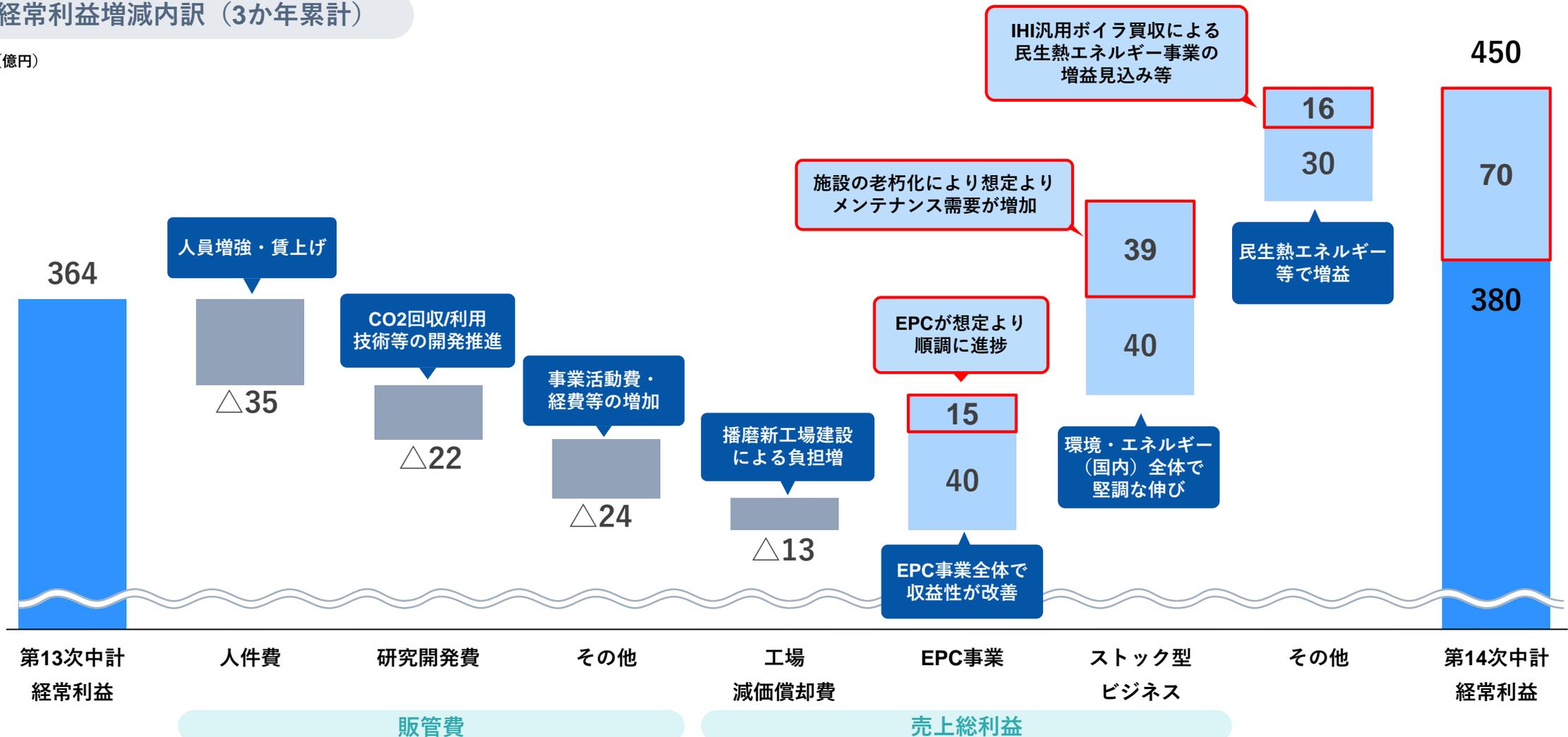
- ✓ 2025年4月から株式会社IHI汎用ボイラが連結対象会社に加わり、貫流ボイラの国内シェア向上によるスケールメリットの獲得を見込んでいる
- ✓ 2026年4月に予定している同社と株式会社日本サーモエナーの合併により、シナジーの最大化を図る

	修正目標	前回公表比※
3か年合計 受注高	762 億円	+181億円 +31.3%
3か年合計 売上高	728 億円	+154億円 +26.9%
3か年合計 営業利益	45 億円	+14億円 +45.8%

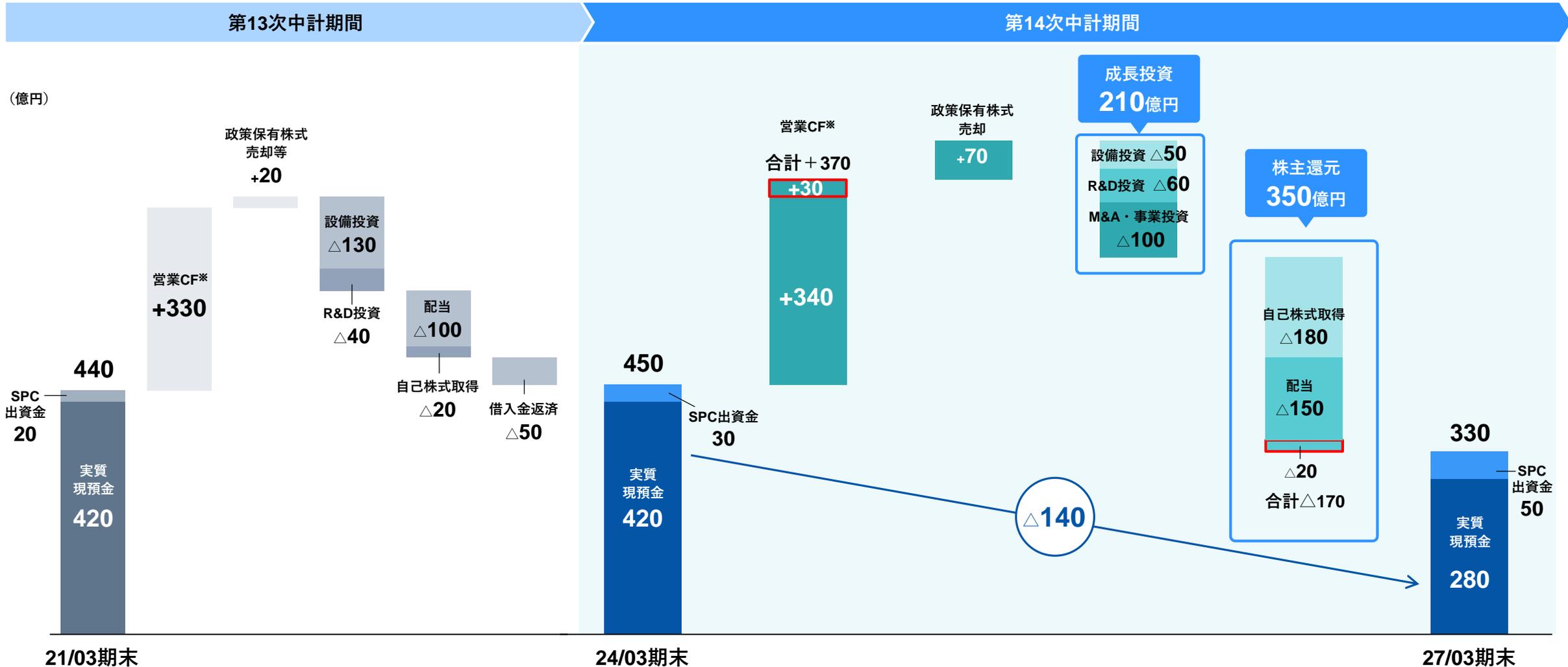
✓ 人件費や研究開発費等の販管費増加を見込むが、EPC事業やストック型ビジネスの売上総利益増加により増益の見通し

経常利益増減内訳 (3か年累計)

(億円)



✓ 成長投資と株主還元为重点を置き、適切なキャッシュアロケーションを行うことで、企業価値の向上を実現する



※ R&D支出前

用語	内容
EPC	プラントの設計・建設事業 <u>E</u> ngineering（設計）、 <u>P</u> rocurement（調達）、 <u>C</u> onstruction（建設・試運転）の略
O&M	プラントの運営事業 <u>O</u> peration（運転管理） & <u>M</u> aintenance（維持管理）の略
DBO	公共団体などが資金を調達し、民間事業者が施設の設計・建設・運営を一括して委託する方式（EPC+O&M） <u>D</u> esign（設計）、 <u>B</u> uild（建設）、 <u>O</u> perate（運営）の略
DBM	EPC+長期メンテナンス契約の形態をとる事業 <u>D</u> esign（設計）、 <u>B</u> uild（建設）、 <u>M</u> aintenance（維持管理）の略
BTO	PFI法に基づき、民間事業者が資金調達・施設のEPCを行い、完成後に施設の所有権を公共に移転し、その後、民間事業者が運営を行う事業方式。 <u>B</u> uild（建設）、 <u>T</u> ransfer（所有権移転）、 <u>O</u> perate（運営）の略
基幹改良工事	施設のライフサイクルコスト低減の観点から、耐用年数の長い建屋などは維持したまま、老朽化した設備を更新・改良することで、機能の回復と施設の長寿命化を図る手法。 <u>基幹的設備改良工事</u> の略
FIT	再生可能エネルギーの固定価格買取制度 <u>F</u> eed-in <u>T</u> ariffの略
FIP	市場での売電価格に対して一定のプレミアム（補助額）を上乗せする制度 <u>F</u> eed-in <u>P</u> remiumの略

本資料で提供する情報のうち業績見通しおよび事業計画などに関するものは、当社が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、リスクや不確実性を含んでおります。

従って、実際の業績は様々な要因により、これらの見通しとは大きく異なる結果になりうることをご承知おきください。

当社が本資料を発行後、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新、または修正して公表する義務を負うものではありません。

本資料の著作権は当社に帰属し、目的を問わず、当社に事前の承諾なく複製、または転用することなどを禁じます。
